

Ⅱ．調査地と調査対象者

1. 調査地の概要

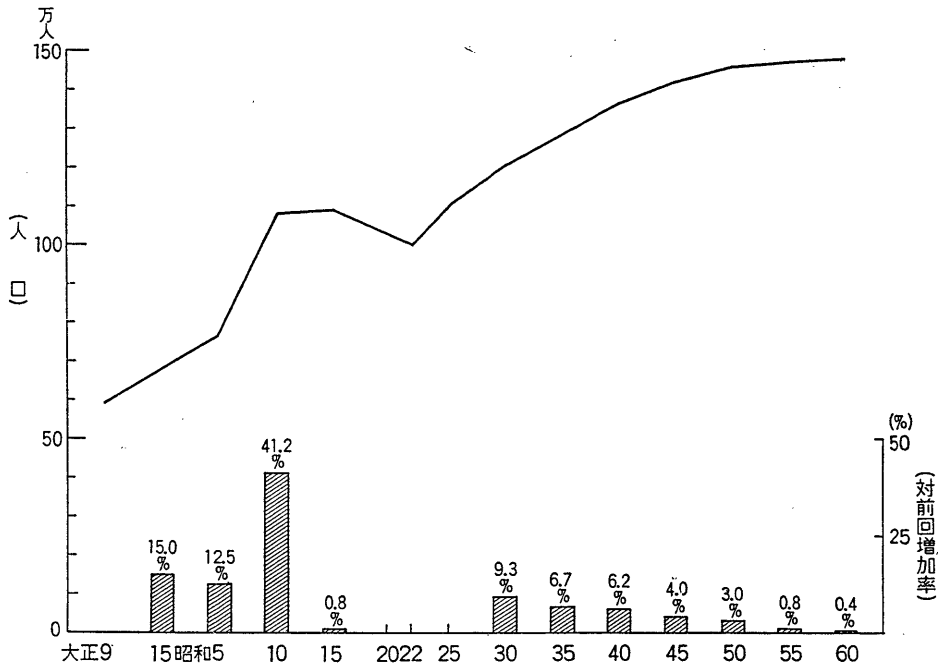
調査地は西陣学区である（上京区第8国勢統計区）。京都市の上京区のほぼ中央に位置する。人口3千人あまり、世帯数1千百ほどの小学校区である。当学区は、京都の伝統産業を代表する西陣織物業の盛んな地域の一面を形成する。西陣地域における西陣学区の位置づけと西陣学区の人口推移、産業構造、就業構造等については、前回の「中間報告」（研究所紀要 第4号，1983年）を参照していただきたい。ここでは、前回調査以降の変化について簡単に報告したい。

京都市の人口の変化は、昭和50年以降は安定している（図Ⅰ-1参照）。しかし、行政区別では人口増加地域（西京区19.5%，伏見区6.9%，55年比）と減少地域（下京区9.3%，上京区6.4%，中京区5.6%，東山区9.3%，55年比）の傾

向はますます顕著になっている。すなわち，市の中心区での人口減少に対し，周辺区での人口増加というドーナツ化現象の進展がうかがえる（表Ⅱ-1参照）。さらに，人口の年齢構成に注視すれば若年層の減少と中高年層の増加という高齢化の着実なあゆみがみられる。高齢化の進展は中心区で著しい。

深刻な和装需要の低迷を反映して西陣織物業地は多くの問題点をかかえている。先日まとめられた「第11次西陣機業生産動態調査」（昭和60年9月実施）によれば，転廃業者が増大し，機業規模の縮小傾向が指摘されている。また，丹後を中心とした出機化がさらに進み，産地の空洞化が進展している。こうした地場産業の変化が当該地域にも投影していることはいうまでもないことである。

図Ⅱ-1 国勢調査結果による京都市人口の推移（大正9年～昭和60年）



（資料「京都市統計情報」No. 240 昭和60年12月）

表Ⅱ－１ 昭和60年国勢調査に基づく人口概数

(各年10月1日現在)

行政区	昭和60年国勢調査(概数)				昭和55年国勢調査(確定数)				差 引 増 △ 減				
	世帯数	人口総数	男	女	世帯数	人口総数	男	女	世帯数	人 総 数	口 数	男	女
京都市	533,567	1,479,125	721,258	757,867	523,708	1,473,065	721,402	751,663	9,859	6,060	△	144	6,204
北 区	50,993	131,071	66,142	64,929	52,307	136,881	68,394	67,787	△ 1,314	△ 5,110	△	2,252	△ 2,858
上京区	34,839	92,893	43,297	49,596	35,456	99,262	46,779	52,483	△ 617	△ 6,369	△	3,482	△ 2,887
左京区	76,744	182,186	93,174	89,012	79,106	185,645	95,932	89,713	△ 2,362	△ 3,459	△	2,758	△ 701
中京区	36,187	100,007	46,711	53,296	36,079	105,921	49,853	56,068	108	△ 5,914	△	3,142	△ 2,772
東山区	21,951	56,334	24,171	32,163	23,084	62,077	26,919	35,158	△ 1,133	△ 5,743	△	2,748	△ 2,995
山科区	46,188	136,909	66,424	70,485	45,900	136,318	66,572	69,746	288	591	△	148	739
下京区	28,485	78,746	36,828	41,918	30,099	86,821	40,884	45,937	△ 1,614	△ 8,075	△	4,056	△ 4,019
南 区	35,193	101,200	50,405	50,795	34,719	101,713	50,859	50,854	474	△ 513	△	454	△ 59
右京区	69,210	194,166	95,976	98,190	66,724	192,646	95,728	96,918	2,486	1,520	10,248	1,272	
西京区	41,533	130,681	63,492	67,189	34,913	109,325	53,297	56,028	6,620	21,356	8,195	11,161	
伏見区	92,244	274,932	134,638	140,294	85,321	257,156	126,185	130,971	6,923	17,776	453	9,323	

(資料「京都市統計情報」No. 240 昭和60年12月)

2. 調査対象者の属性

今回の調査は、西陣学区の20歳以上の男女を対象とした。ここでは、有効回収票の基本属性について国勢調査のデータと比較しながら概観する。

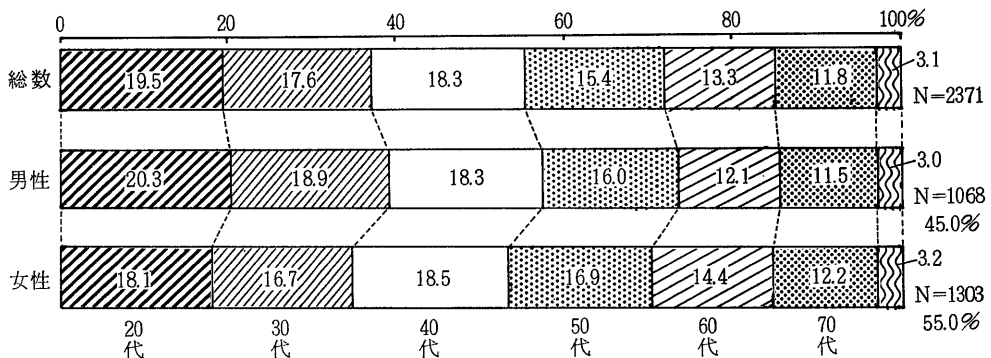
(1) 性別・世帯主との続き柄・年齢別構成

昭和55年の国勢調査によれば、西陣学区の20歳以上の男性は1068人(45%)、女性1303人(55%)、男女の計2371人である。回収サンプルの性別構成は男性379人(49%)、女性388人(51%)であり、やや母集団に比べ男性の回収比率が高

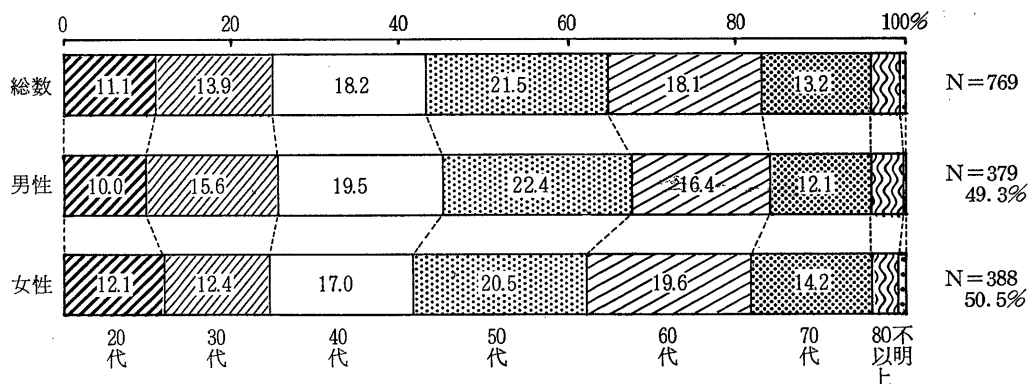
くなっている。さらに、年齢階級別にみても男女の総計では国勢調査では20代は19.5%、30代は17.6%であるが、回収サンプルではそれぞれ11.1%、13.9%であり、20代を中心に若い年齢層が調査では抜けていることが注目されよう。言い換えれば、母集団よりも回収サンプルの方が高齢になっているといえる(図Ⅱ-2、図Ⅱ-3参照)。

世帯主との続き柄は、全体の半数強が世帯主本人、配偶者は30.5%、世帯主の子供9.3%、

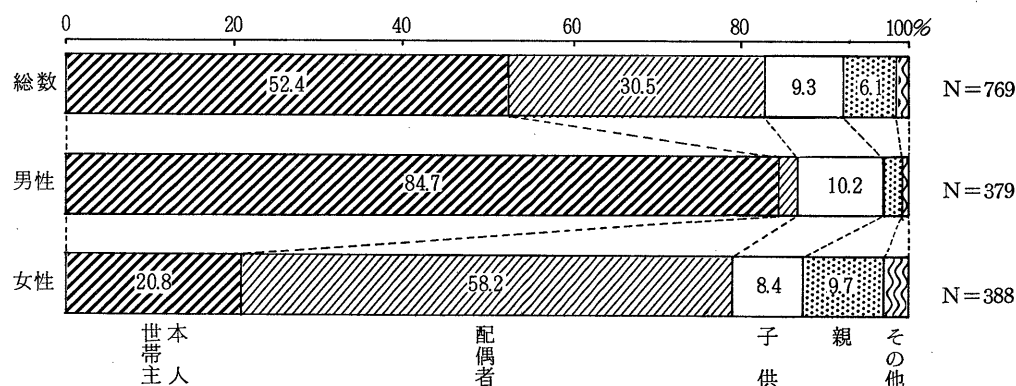
図Ⅱ－２ 性別年齢構成(昭和55年国勢調査)



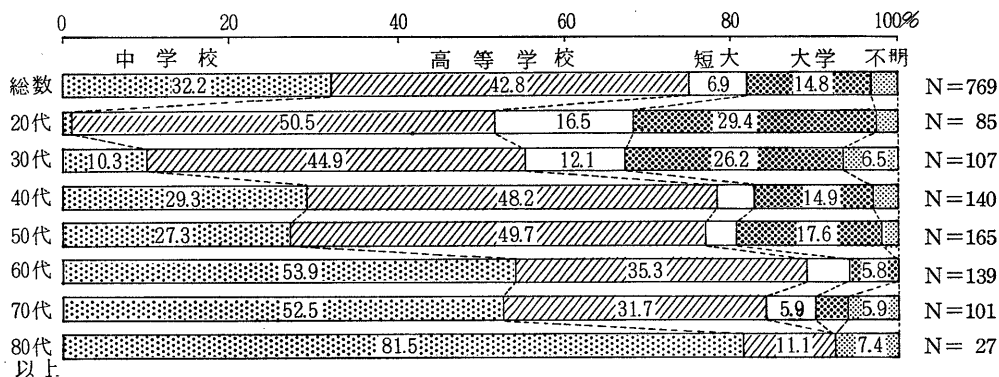
図Ⅱ-3 性別年齢構成(第2次西陣調査)



図Ⅱ-4 性別続柄



図Ⅱ-5 年齢別学歴



親は6.1%である。男女別では、男性は世帯主本人が多く84.7%、女性では配偶者が58.2%となっているが、世帯主の地位にあるものが20.8%ある(図Ⅱ-4参照)。

(2) 学歴・職業・年間収入

最終学校は、義務教育卒業者がほぼ全体の3分の1にあたる32.2%、高等学校卒業者が42.8%、短大・大学卒業者が21.7%である。性別で

みると、男性は大学卒が24.5%と比較的に高いのに対して女性は5.4%と低い。しかし女性は10.1%が短大を卒業している。さらに、年齢別に最終学校を考察してみると、年齢が高くなるにしたがい低学歴化の傾向がうかがえる。集計では10歳階級で分類を試みたが、20代と30代は義務教育の差を除いてはほぼ類似の傾向がある。40代と50代も差がなく、60代と70代も類似

している。80歳以上では他の年齢階級に比較して圧倒的に義務教育卒が多い(図Ⅱ-5参照)。

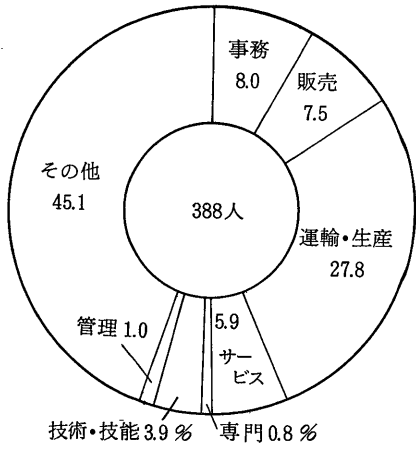
職業であるが、男性では、販売、運輸・生産、管理的分野が各2割り前後である。この3分野ではは全体の6割を占める。女性は専業主婦が最も多い。有業者では、生産工程の従事が27.8%と最も多い(図Ⅱ-6、7参照)。

世帯全体での年間収入は「300万円未満」が26.5%、「300～500万円未満」が24.4%、「500～800万円未満」が16.9%、「800万円以上」が14.4%となっている。この数値は前回の調査よりもやや高くなっている(図Ⅱ-8)。

(3) 出生地と居住年数

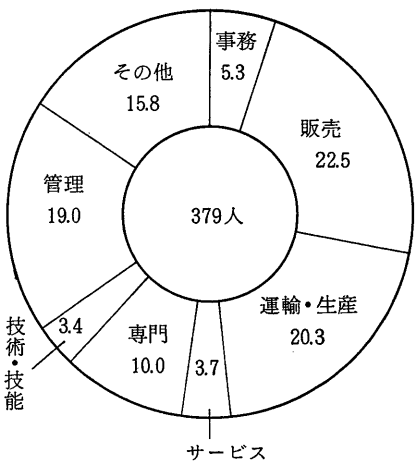
古都、京都市の人口の移動率の低いことは、周知のことであるが対象地域も古い町並みが残るところであり、居住期間は長いことが予測されたが、結果は予想どおり全体の55.0%が30年以上の居住者である。3年以下の居住者は5.6%と少ない。年齢別では、当然ながら年齢が高くなるに比例して居住年数は長くなっている。30歳代でも居住年数30年以上(生まれてから移動

図Ⅱ-7 職業構成(女性)



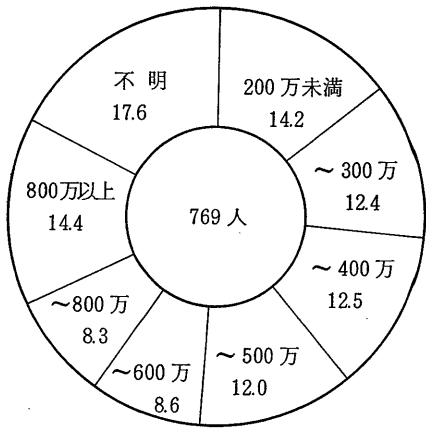
合 計	388 人
事 務	31 (8.0 %)
販 売	29 (7.5 %)
運輸・生産	108 (27.8 %)
サービス	23 (5.9 %)
専 門	3 (0.8 %)
技術・技能	15 (3.9 %)
管 理	4 (1.0 %)
そ の 他 (無職を含む)	175 (45.1 %)

図Ⅱ-6 職業構成(男性)



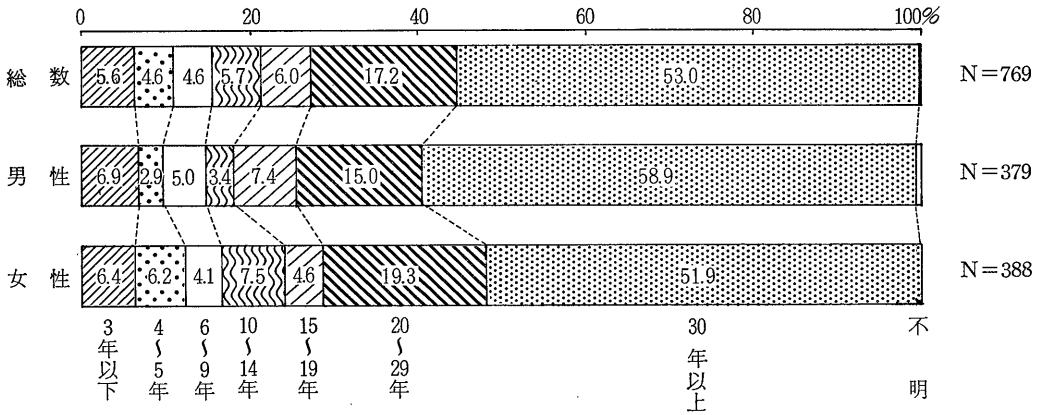
合 計	379 人
事 務	20 (5.3 %)
販 売	85 (22.5 %)
運輸・生産	77 (20.3 %)
サービス	14 (3.7 %)
専 門	38 (10.0 %)
技術・技能	13 (3.4 %)
管 理	72 (19.0 %)
そ の 他 (無職を含む)	60 (15.8 %)

図Ⅱ-8 世帯の年間収入

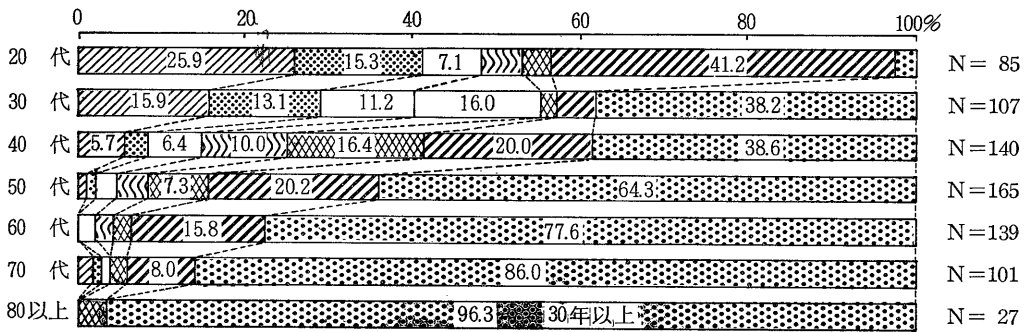


合 計	769 人
200万未満	109 (14.2 %)
200～300万未満	95 (12.4 %)
300～400万未満	96 (12.5 %)
400～500万未満	92 (12.0 %)
500～600万未満	66 (8.6 %)
600～800万未満	64 (8.3 %)
800万以上	111 (14.4 %)
不 明	136 (17.5 %)

図Ⅱ-9 性別居住年数



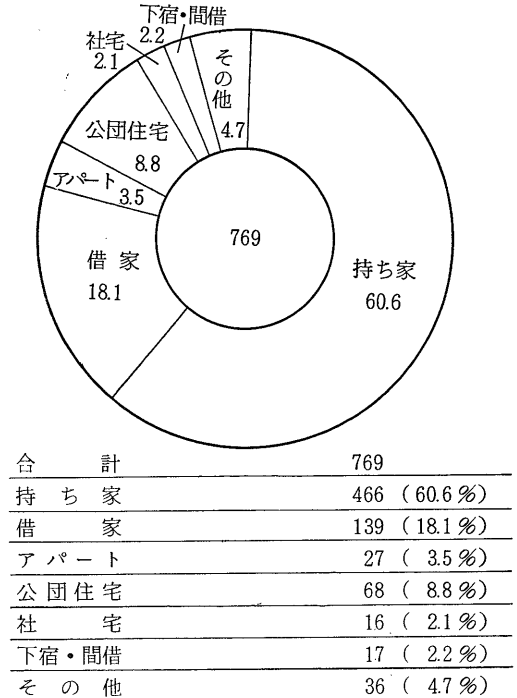
図Ⅱ-10 年齢別居住年数



せずと推測される)が38.2%と高い。40歳代では30年以上の居住者はほぼ30代と同程度であるが、20年～30年未満層が20.0%と高くなっている。50代、60代、70代と10歳年齢が上がるにつれて、30年以上の居住者の比率は10%増加している。男女別では、女性のほうが多少長期居住者の比率が低い、これは婚姻による移動が影響しているかと考えられる(図Ⅱ-9,10参照)。

出生地は、「現在の住まいと同じところ」が20.3%、「西陣学区内」が9.2%、「上・北区内」が24.7%であり、全体の半数以上が対象地域内の出生、もしくは「西陣地域」内での出生ということになる。先に述べた居住年数で触れたように、性別でこの出生地をみると、男性では「同じところ」が3割近いのに対して、女性は11.9%とすくない。男女の比較では、「上・北区内」で大きなひらきが見られるが、これは婚姻圏と関連させると、比較的近辺からの結婚が推測されよう。

図Ⅱ-11 住宅の種類



(4) 住宅形態

住宅の所有形態は、「持ち家」が60.7%,「公営借家(公団住宅+社宅・公務員住宅)」が10.9%,「民営借家+民間借家+民間アパート」が22.0%,「借間・下宿」が2.2%となっている。これらの構成比率は前回の世帯主調査の結果とほぼ同じである(図Ⅱ-11参照)。

(5) 家族構成

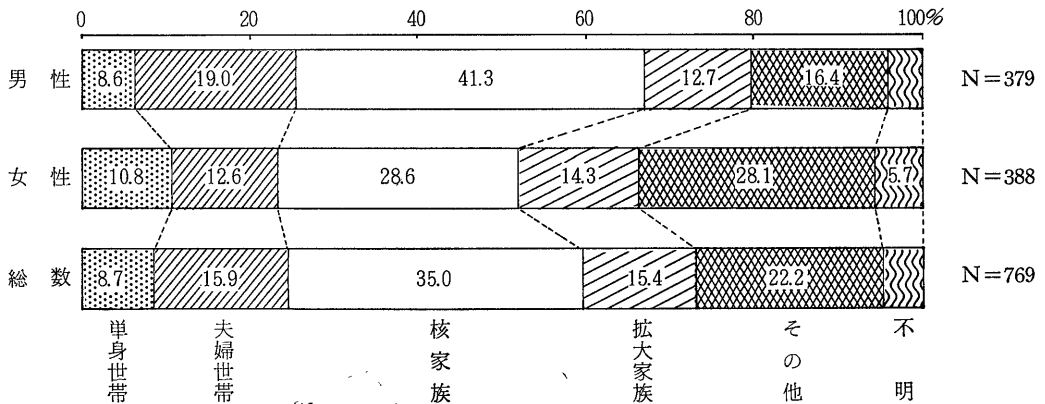
昭和60年の国勢調査によれば、京都市の世帯数の推移では55年と比べて世帯数では1.9%の増加、一世帯当たりの人員は2.77人(前回2.81人)となり「世帯の細分化と核家族化」の傾向が進展していることを指摘している。対象学区の上京区では人口では55年より6369人の減少、世帯数では617世帯の減少であり、その結果一世帯当たりの人員は2.67人(前回2.80人)となり、京都市全体よりさらに一層、世帯規模の縮

小が進んでいる。

対象学区の家族構成は、「夫婦と未婚子」からなる、核家族が35.0%,「親夫婦と子供夫婦と未婚子」からなる「3世代家族」が19.4%,「夫婦家族」が15.9%,「単身」が8.7%となっている。性別では、女性に「単身」が多く(女性10.8%,男性5.6%),また「夫婦家族」では男性が多い(男性19.0%,女性12.6%)。年齢別では、「単身」と「夫婦家族」という一世代からなる家族は、20代で高く30代、40代と減少し50代になって増加し、60代、70代でピークとなる。地域における高齢者世帯の増加傾向が指摘される。特に、福祉の課題となる「老人一人住まい」は男性よりも女性に多いことがこのデータからも伺うことができる(図Ⅱ-12,13参照)。

(高橋伸一)

図Ⅱ-12 性別家族構成



図Ⅱ-13 年齢別家族構成

